

# 2015年農林業センサス

## 鹿児島県結果概要（確定値）

（農林業経営体調査/平成27年2月1日現在）

鹿児島県企画部統計課  
平成28年3月25日公表

### 【調査結果の概要】

#### 1 農林業経営体

農林業経営体数（平成27年2月1日現在）は39,511経営体で、5年前に比べて17.4%減少した。このうち、農業経営体数は39,222経営体、林業経営体数は1,050経営体となり、それぞれ17.2%、36.8%減少した。

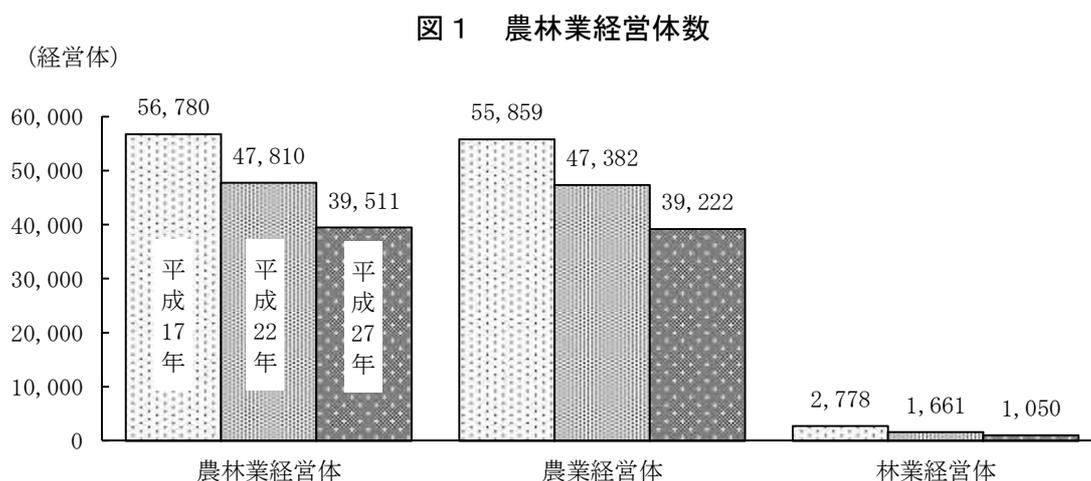


表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	56,780	55,859	2,778
平成22年	47,810	47,382	1,661
平成27年	39,511	39,222	1,050
増減率（%）			
平成22年/17年	△ 15.8	△ 15.2	△ 40.2
平成27年/22年	△ 17.4	△ 17.2	△ 36.8

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

この結果概要は、鹿児島県のホームページでもご覧になれます。

（ホーム > 県政情報 > 統計情報 > 分野別統計一覧 > 農林水産業 > 農林業センサス）

【<http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/norin/norin/index.html>】



## 2 農業経営体

### (1) 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営体数は 37,980 経営体で、5 年前に比べて 18.0%減少した一方、組織経営体数は 1,242 経営体で 17.4%増加した。

表 2 農業経営体数

単位：経営体

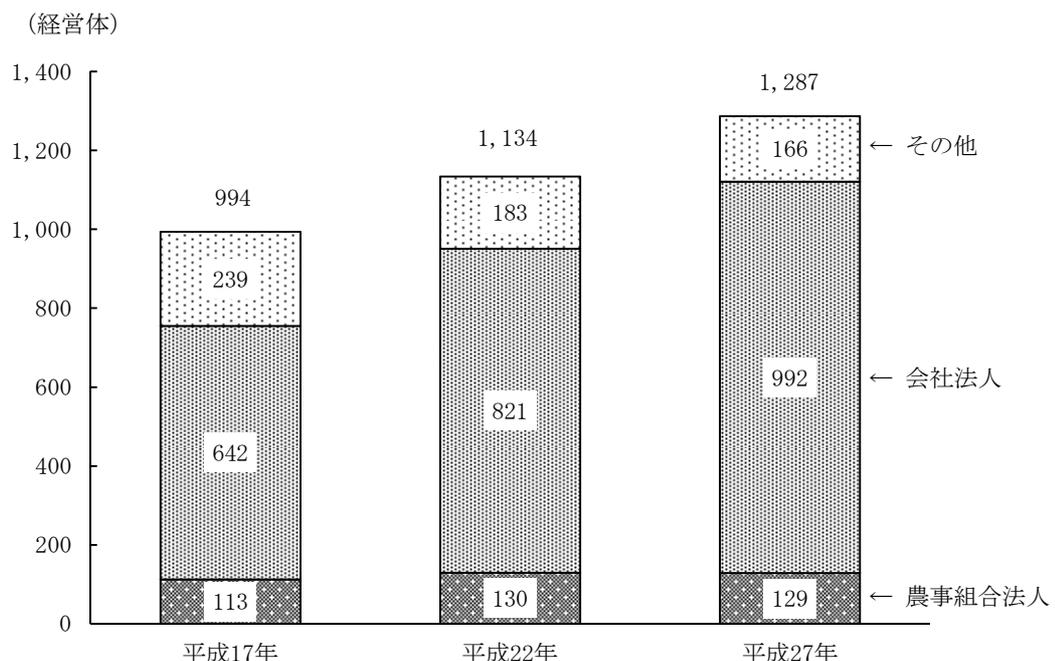
区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	55,859	994	54,843	260	1,016	734
平成22年	47,382	1,134	46,324	269	1,058	865
平成27年	39,222	1,287	37,980	201	1,242	1,086
増減率 (%)						
平成22年/17年	△ 15.2	14.1	△ 15.5	3.5	4.1	17.8
平成27年/22年	△ 17.2	13.5	△ 18.0	△ 25.3	17.4	25.5

注：法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる（以下、同じ。）。

農業経営体のうち、法人経営数は 1,287 経営体で、5 年前に比べて 13.5%増加した。特に、組織経営体の法人経営数は 1,086 経営体で、5 年前に比べて 25.5%増加した。この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は 87.4%となった。

また、法人経営の内訳をみると、会社法人は 992 経営体となり、5 年前に比べて 20.8%増加、農事組合法人は 129 経営体、その他は 166 経営体で、5 年前に比べてそれぞれ 0.8%、9.3%減少した。

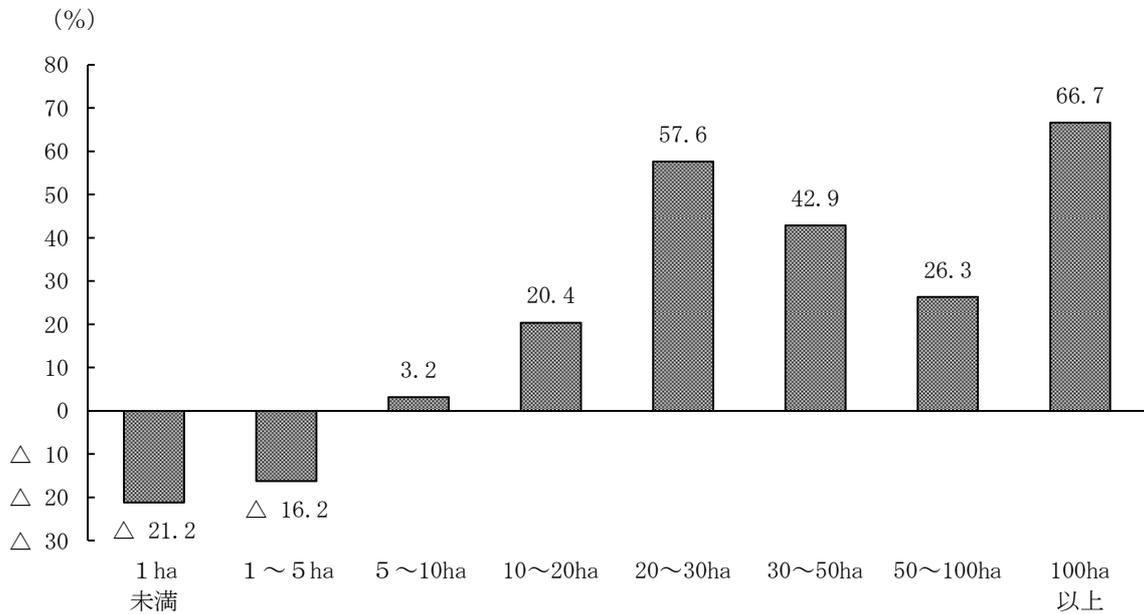
図 2 法人化している農業経営体数



## (2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて5ha以上層で農業経営体数が増加した。

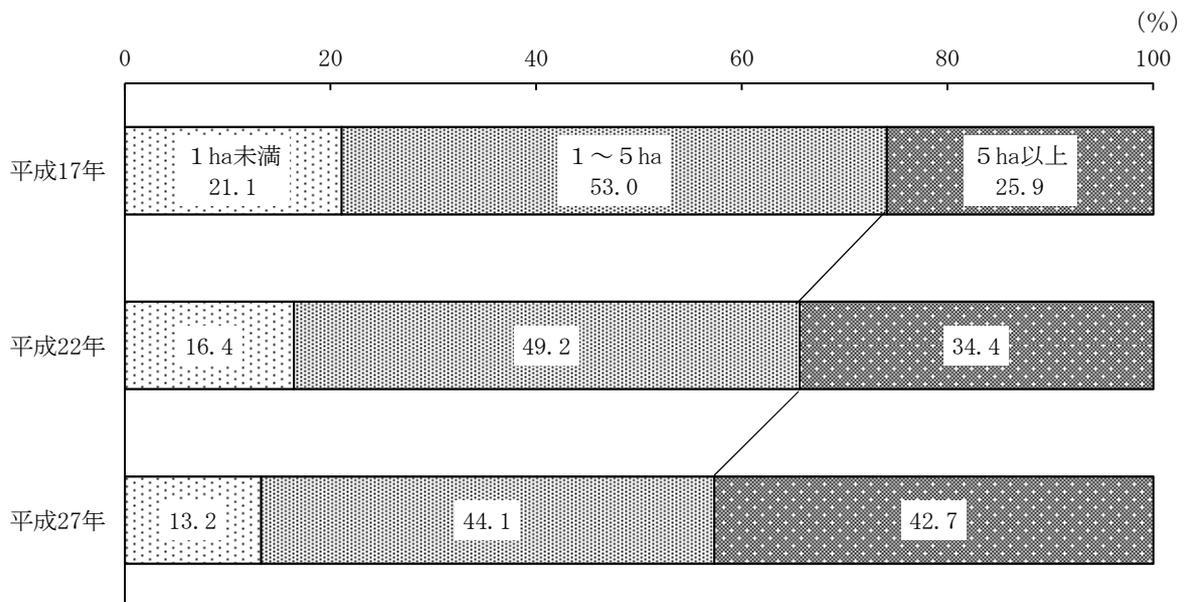
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



## (3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が42.7%を占め、5年前に比べて8.3ポイント増加した。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



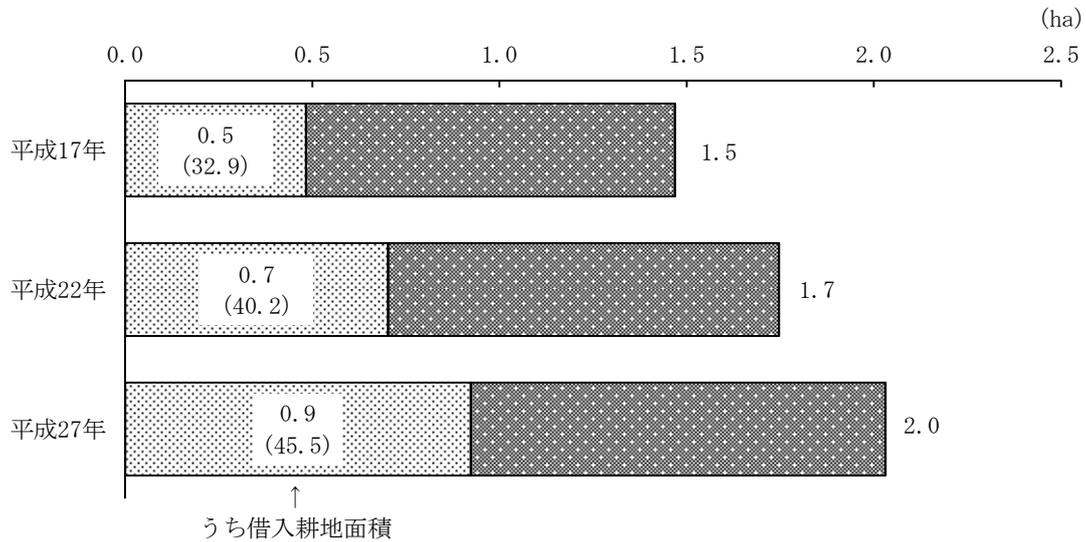
注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下、同じ。）。

#### (4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は2.0haで、5年前に比べて17.6%増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は45.5%となった。

図5 農業経営体当たりの経営耕地面積

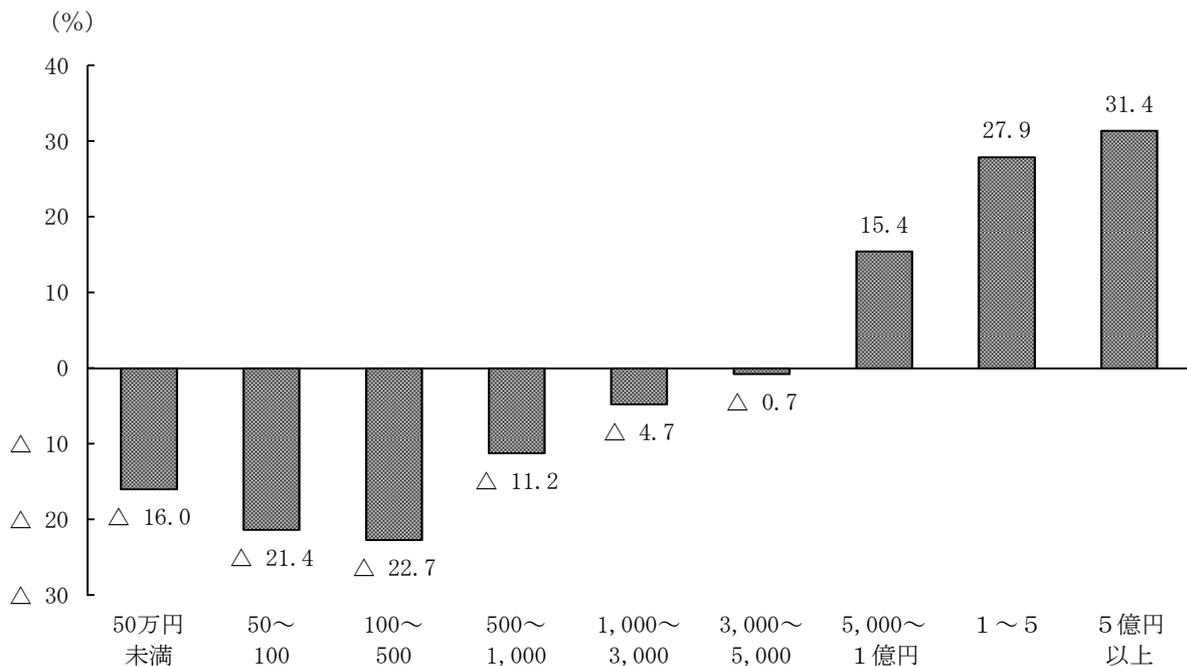


注：( ) 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

#### (5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて5,000万円以上層で、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

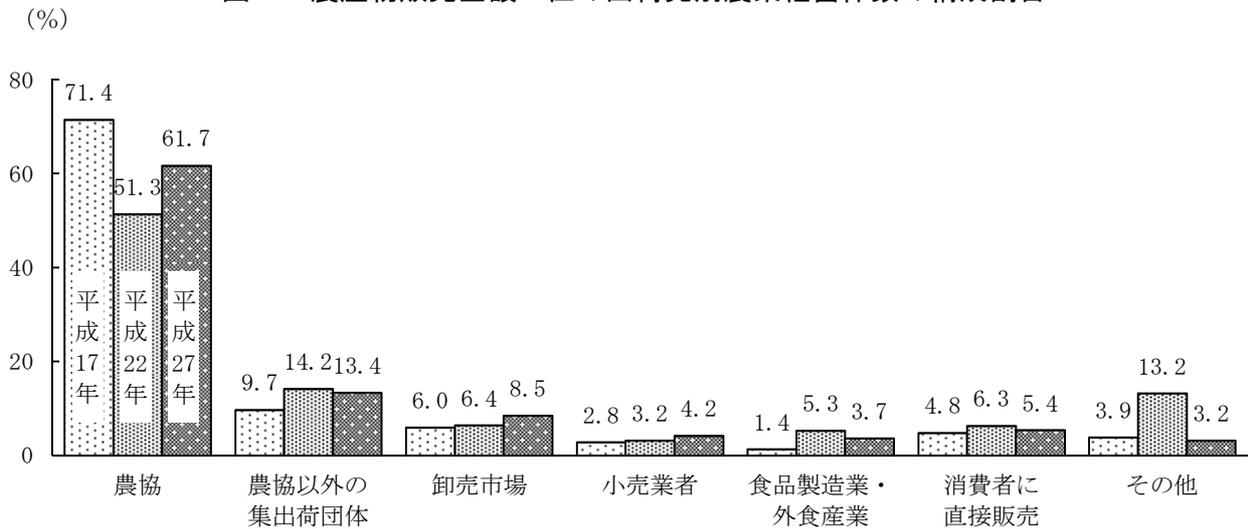


(6) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が61.7%となり、次いで農協以外の集出荷団体が13.4%、卸売市場が8.5%となった。

また、5年前に比べて、農協、卸売市場、小売業者で、それぞれ、10.4ポイント、2.1ポイント、1.0ポイント増加した。

図7 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合

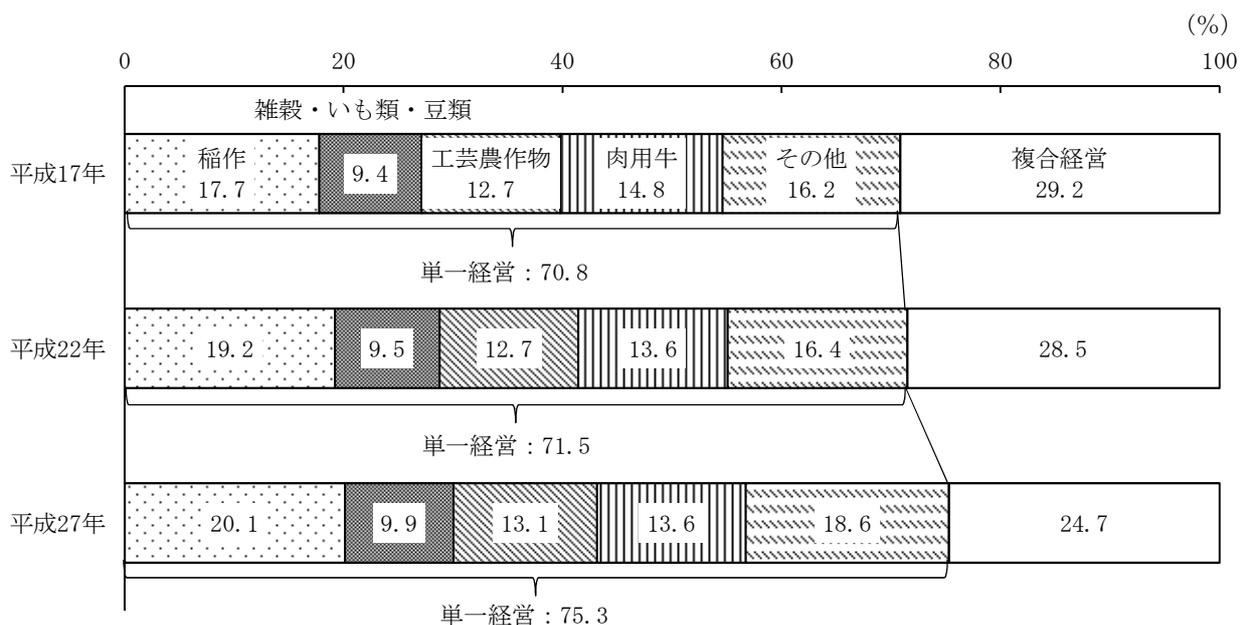


(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が75.3%となり、5年前に比べて3.8ポイント増加した。

また、5年前に比べて稲作単一経営は0.9ポイントの増加、雑穀・いも類・豆類単一経営は0.4ポイント、工芸農作物単一経営は0.4ポイント増加した。

図8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



注：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

## (8) 農業生産関連事業の状況

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は4,327経営体で、5年前に比べて40.5%減少した。

農業経営体のうち、家族経営体は4,021経営体で42.6%減少している。一方、組織経営体は306経営体で14.2%増加した。

表3 農業生産関連事業を行う農業経営体数

区分		農業生産関連事業を行っている実経営体	事業種類別（複数回答）					農家レストラン	
			農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	
平成22年	農業経営体	7,272	809	6,727	69	171	44	28	
	家族経営体	7,004	691	6,540	63	158	41	20	
	組織経営体	268	118	187	6	13	3	8	
平成27年	農業経営体	4,327	456	4,012	44	108	76	31	
	家族経営体	4,021	316	3,803	31	93	70	18	
	組織経営体	306	140	209	13	15	6	13	
増減率（%）									
平成27年/22年	農業経営体	△ 40.5	△ 43.6	△ 40.4	△ 36.2	△ 36.8	72.7	10.7	
	家族経営体	△ 42.6	△ 54.3	△ 41.9	△ 50.8	△ 41.1	70.7	△ 10.0	
	組織経営体	14.2	18.6	11.8	116.7	15.4	100.0	62.5	

また、消費者への直接販売を除く農業生産関連事業収入規模別に農業経営体数をみると、1,000万円以上層が19.5%となっており、特に、組織経営体では46.0%となっている。

表4 農業生産関連事業収入（「消費者に直接販売」を除く）規模別農業経営体数

区分	計	収入規模別					
		100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～5,000	5,000万～1億円	1億円以上
農業経営体	681	343	146	59	82	26	25
家族経営体	494	294	118	35	40	6	1
組織経営体	187	49	28	24	42	20	24
構成割合（%）							
農業経営体	100.0	50.4	21.4	8.7	12.0	3.8	3.7
家族経営体	100.0	59.5	23.9	7.1	8.1	1.2	0.2
組織経営体	100.0	26.2	15.0	12.8	22.5	10.7	12.8

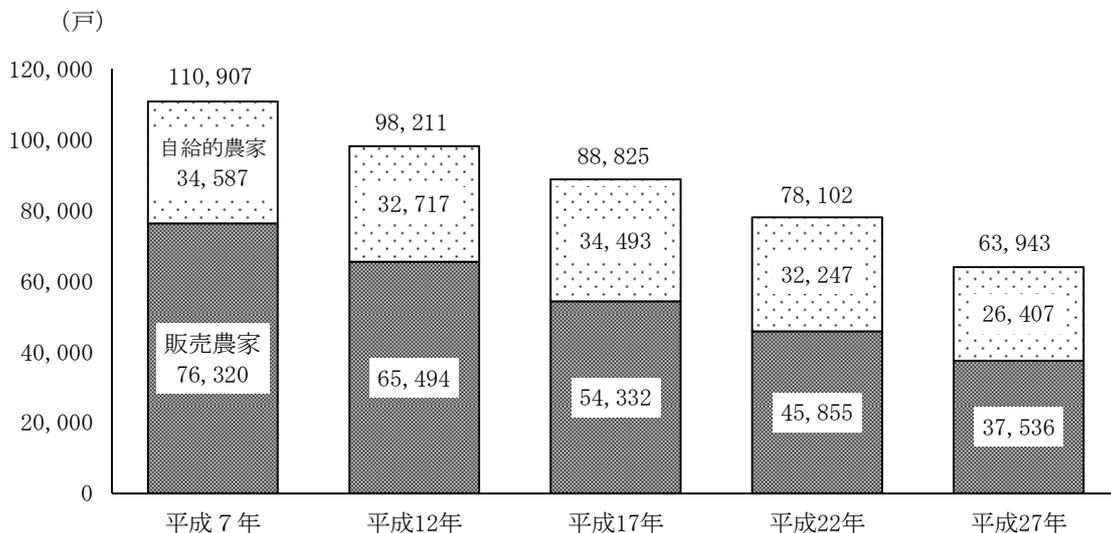
### 3 農家

#### (1) 農家数

農家数は63,943戸で、5年前に比べて14,159戸(18.1%)減少した。

このうち、販売農家数は37,536戸、自給的農家数は26,407戸となり、5年前に比べてそれぞれ18.1%減少した。

図9 農家数の推移

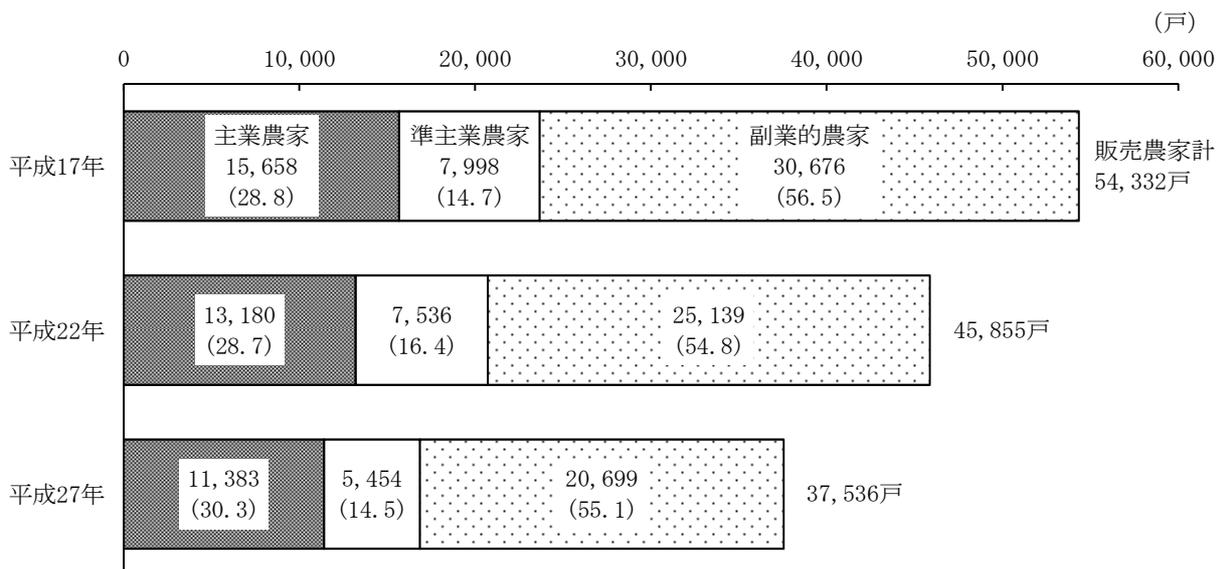


#### (2) 主副業別農家数(販売農家)

販売農家を主副業別にみると、主業農家は11,383戸で5年前に比べて1,797戸(13.6%)の減少、準主業農家は5,454戸で2,082戸(27.6%)の減少、副業的農家は20,699戸で4,440戸(17.7%)の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が30.3%、準主業農家が14.5%、副業的農家が55.1%となった。

図10 主副業別農家数



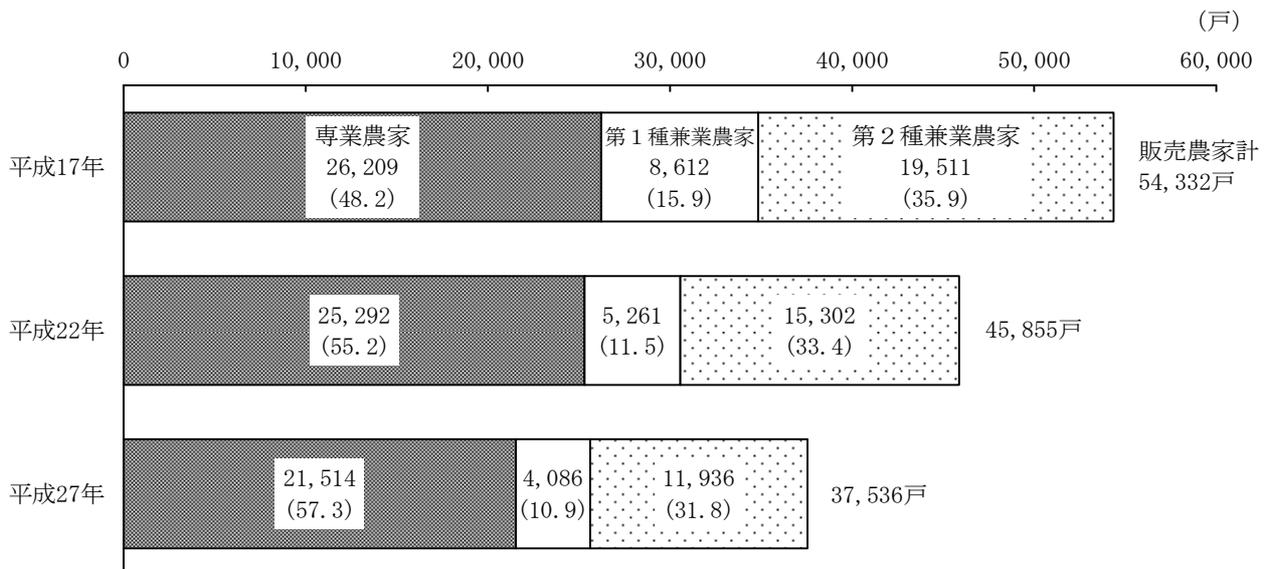
注：( ) 内の数値は販売農家計に占める割合である。

### (3) 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は 21,514 戸で 5 年前に比べて 3,778 戸（14.9%）の減少、第 1 種兼業農家は 4,086 戸で 1,175 戸（22.3%）の減少、第 2 種兼業農家は 11,936 戸で 3,366 戸（22.0%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が 57.3%、第 1 種兼業農家が 10.9%、第 2 種兼業農家が 31.8%となった。

図11 専兼業別農家数



注：（ ）内の数値は販売農家計に占める割合である。

### (4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）

販売農家における経営者の男性の占める割合は 92.1%、女性は 7.9%となった。また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は 51.2%となった。

表5 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の構成

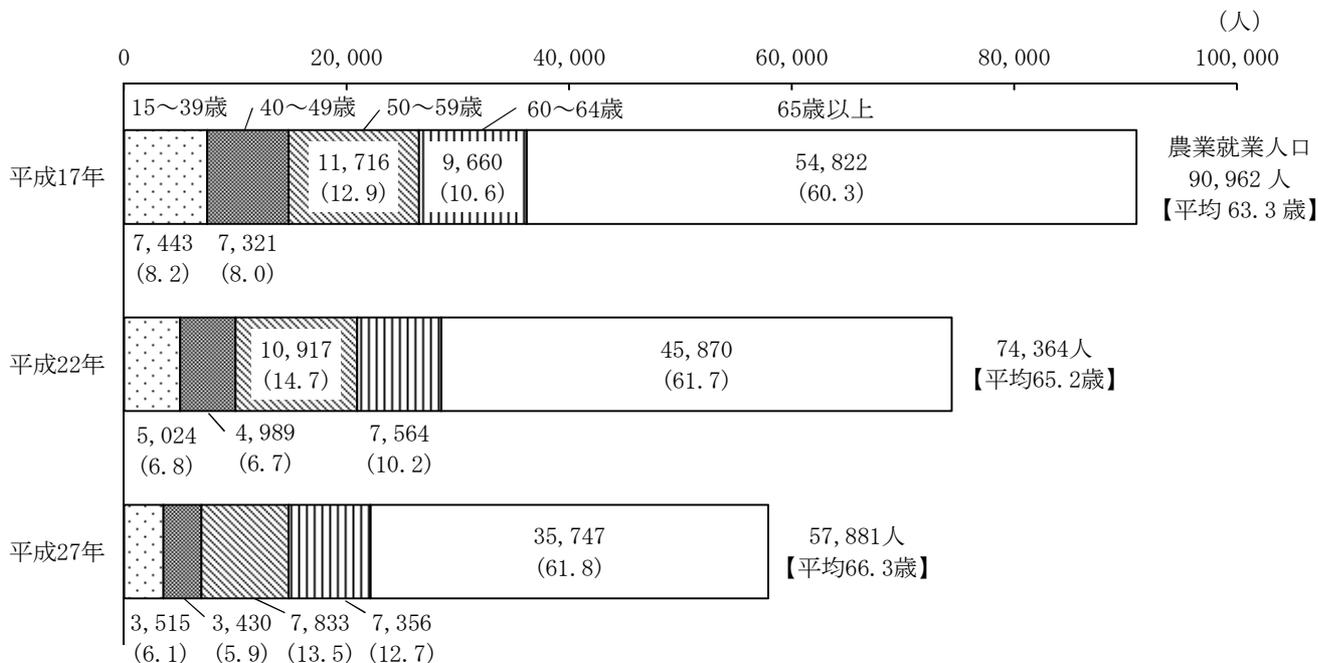
区分	農家数(戸)	構成割合(%)
販売農家数	37,536	100.0
経営者が男の農家	34,556	92.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	17,320	46.1
男女が経営方針決定に関わっている農家 ①	1,509	4.0
経営方針の決定に関わっているのは男だけの農家	1,072	2.9
経営方針の決定に関わっているのは女だけの農家 ②	14,739	39.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっていない農家	17,236	45.9
経営者が女の農家 ③	2,980	7.9
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	804	2.1
男女が経営方針決定に関わっている農家	72	0.2
経営方針の決定に関わっているのは男だけの農家	636	1.7
経営方針の決定に関わっているのは女だけの農家	96	0.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっていない農家	2,176	5.8
女性が経営方針の決定に関わっている (= ① + ② + ③)	19,228	51.2

## 4 労働力

### (1) 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口は 57,881 人で、5 年前に比べて 16,483 人（22.2%）減少した。この結果、農業就業人口の平均年齢は 66.3 歳となり、65 歳以上が占める割合は 61.8%となった。

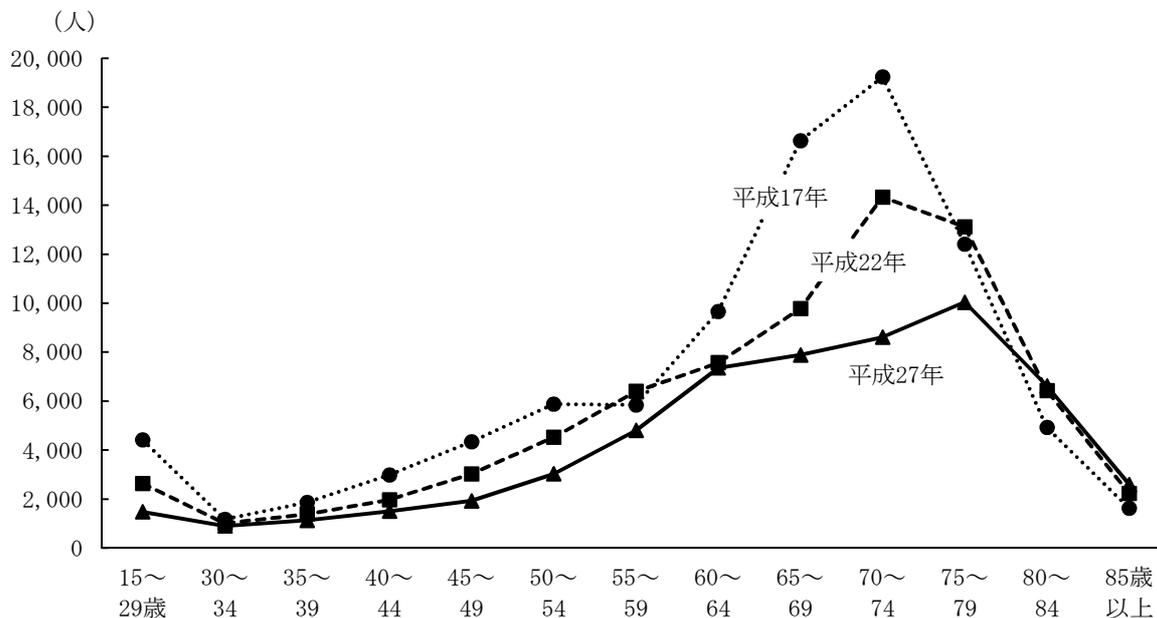
図12 年齢別農業就業人口の構成



注：（ ）内は農業就業人口に占める割合，【 】内は平均年齢である。

年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、5年前と比べて80歳未満の各層で減少しており、70～74歳及び75～79歳の各層で大きく減少した。

図13 年齢別農業就業人口の推移

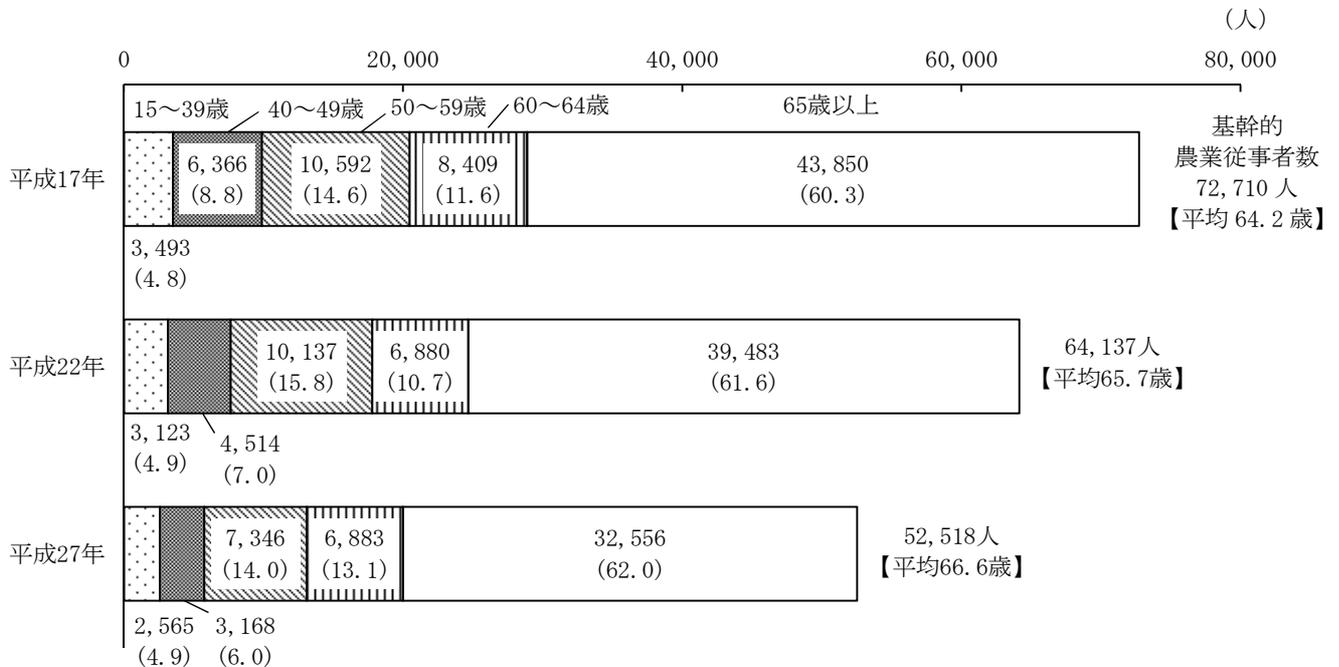


## (2) 基幹的農業従事者数（販売農家）

販売農家の基幹的農業従事者数は52,518人で、5年前に比べて11,619人(18.1%)減少した。

この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は66.6歳となり、65歳以上が占める割合は62.0%となった。

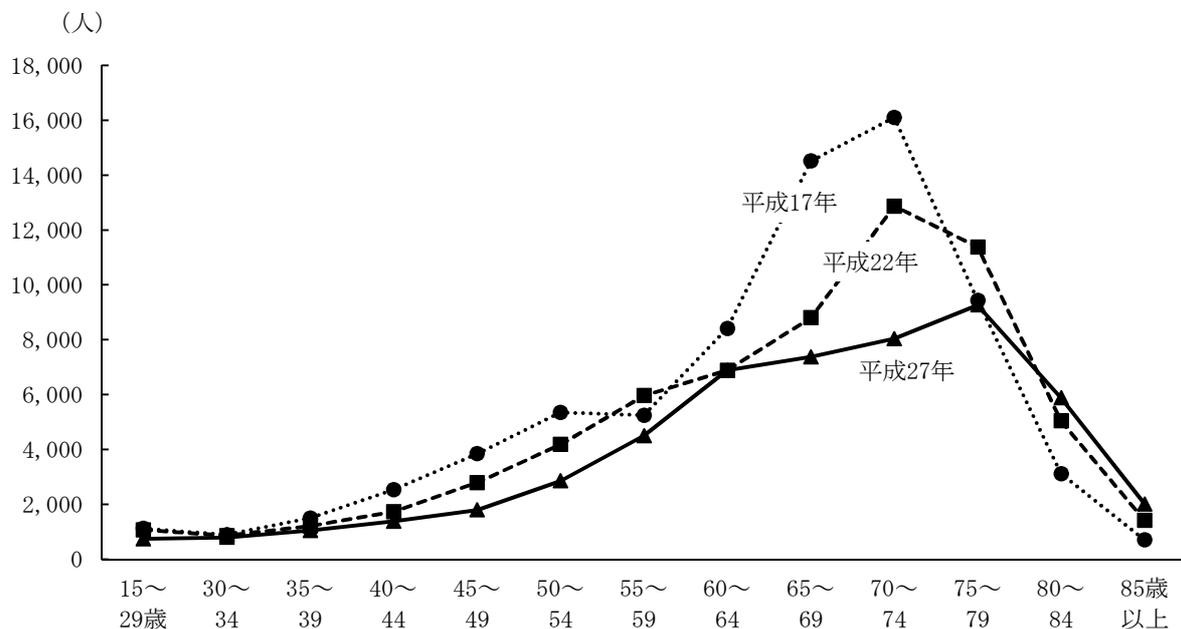
図14 年齢別基幹的農業従事者数の構成



注：( ) 内は基幹的農業従事者に占める割合，【 】内は平均年齢である。

年齢階層別に基幹的農業従事者数の推移をみると、5年前に比べて80歳未満の各層が減少する中で、60～64歳層が増加した。

図15 年齢別基幹的農業従事者数の推移



### (3) 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む）の農業経営への従事状況（組織経営体）

組織経営体の経営者・役員等で、過去1年間に農業経営に従事した人数は5,134人で、5年前に比べて21.9%増加した。このうち、過去1年間に150日以上農業経営に従事した人数は3,019人で50.1%増加した。

表6 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む）農業経営への従事状況

区分	計	年間従事日数			
		1～59日	60～99	100～149	150日以上
平成22年	4,211	1,498	438	264	2,011
平成27年	5,134	1,428	396	291	3,019
増減率（%）					
平成27年/22年	21.9	△ 4.7	△ 9.6	10.2	50.1

### (4) 雇用労働（農業経営体）

農業経営体の常雇いは9,437人で、5年前に比べて32.7%増加した。

また、臨時雇い（手伝い等含む。）は43,955人で41.5%減少した。

この結果、雇用労働総のべ人日は6.8%増加した。このうち、組織経営体では、常雇いののべ人日の割合は85.1%となっている。

表7 農業経営体における雇用労働

区分	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの のべ人日割合 ①/③
	人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②		
平成22年	人	人日	人	人日	人日	%
農業経営体	7,110	1,617,047	75,074	1,229,288	2,846,335	56.8
家族経営体	2,414	537,518	69,064	973,856	1,511,374	35.6
組織経営体	4,696	1,079,529	6,010	255,432	1,334,961	80.9
平成27年						
農業経営体	9,437	2,136,045	43,955	904,895	3,040,940	70.2
家族経営体	2,703	539,668	38,315	624,434	1,164,102	46.4
組織経営体	6,734	1,596,377	5,640	280,461	1,876,838	85.1
増減率（%）						
平成27年/22年						
農業経営体	32.7	32.1	△ 41.5	△ 26.4	6.8	
家族経営体	12.0	0.4	△ 44.5	△ 35.9	△ 23.0	
組織経営体	43.4	47.9	△ 6.2	9.8	40.6	

また、常雇いを年齢階層別にみると、45歳未満が46.0%を占めている。

表8 常雇い年齢別人数

区分	計	15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上
常雇い人数（人）	9,437	731	1,840	1,766	3,854	1,246
構成割合（%）	100.0	7.7	19.5	18.7	40.8	13.2

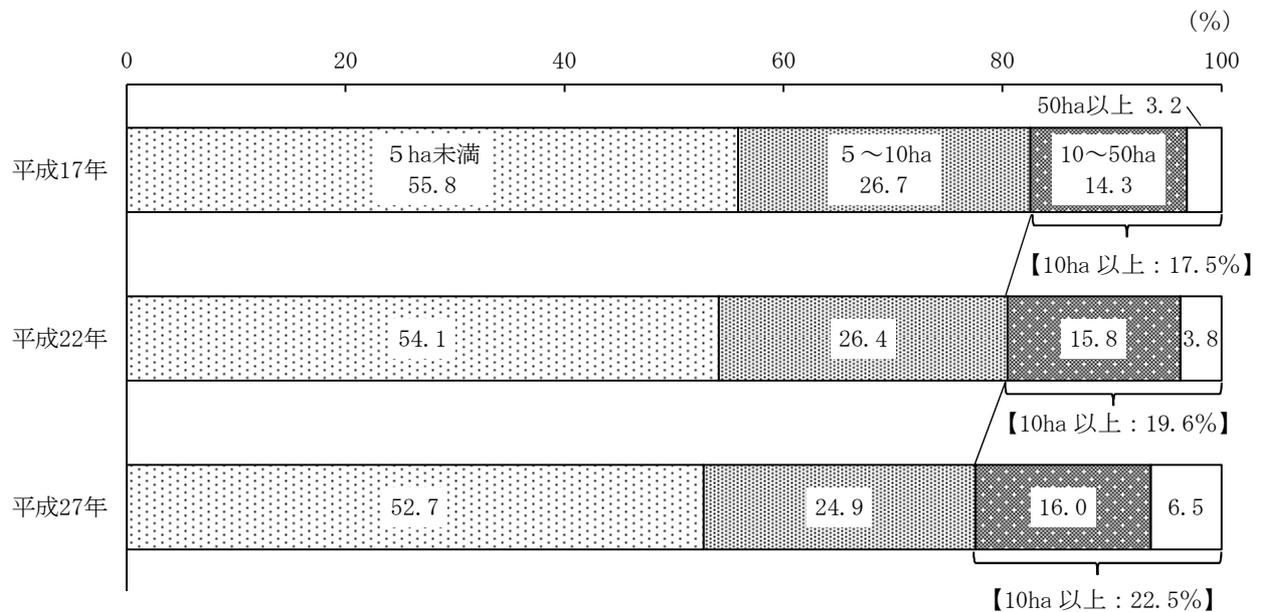
## 5 林業経営体

### (1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が52.7%、5～10haが24.9%、10～50haが16.0%、50ha以上が6.5%となった。

この結果、5年前と比べて、10ha以上層で構成割合が高くなっている。

図16 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



### (2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は53.3haで、5年前に比べて26.7ha(100.4%)増加した。

図17 林業経営体当たりの保有山林面積

